

# 全国の事務所に地域防災連携窓口を設置 ～出水期を前に自治体等との連携を強化します～

(独)水資源機構(本社:さいたま市)では、近年、風水害、地震等が多発していることから、災害時において被害拡大の防止に努めるなどの確に対応するとともに、事務所所在市町村等の地域支援に取り組んでいくこととしており、平常時から地域との連携を進めているところです。

本日、出水期を前に全国の事務所(44箇所)に「地域防災連携窓口」を設置し、防災業務に係る自治体等との更なる連携強化を図ることとしました。



平成28年6月1日  
独立行政法人 みずしげんきこう 水資源機構

## 発表記者クラブ

国土交通記者会、埼玉県政記者クラブ、  
水資源記者クラブ、竹芝記者クラブ  
中部地方整備局記者クラブ、愛知県政記者クラブ  
近畿建設記者クラブ、高松経済記者クラブ  
久留米市政記者クラブ、佐賀県政記者クラブ

## 問い合わせ先

独立行政法人 水資源機構 経営企画部企画課  
課長補佐 松村 貴義 (まつむら たかよし)  
住 所: 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2  
電 話: 048(600)6551

## 1. 趣旨

(独)水資源機構では、近年、風水害、地震等が多発していることから、災害時において被害拡大の防止に努めるなどの的確に対応するとともに、可能な範囲で、事務所所在市町村、施設所在市町村等の地域支援に取り組んでいくこととしており、平常時から地域との連携を進めているところです。

今回、全国の事務所(44箇所)に「地域防災連携窓口」を設置し、防災業務に係る自治体等との更なる連携強化を図ることとしました。

## 2. 「地域防災連携窓口」の役割

### (1) 防災業務に係る地域との連携を進めるための、市町村等との連絡窓口

#### (防災業務に係る地域連携の取組の例)

- ・市町村等の実施する防災訓練、水防訓練等への参加
- ・事務所が実施する操作訓練、施設点検等への市町村等職員の参加、見学
- ・事務所の所有する備蓄資機材に関する情報提供
- ・機構の所有するポンプ車、可搬式浄水装置等による地域支援の実績に関する情報提供

等

### (2) 災害時において、可能な範囲で地域支援に取り組むための、地域との連絡窓口

## 3. 「地域防災連携窓口」の設置

「地域防災連携窓口」を設置する事務所は、別紙の通りです。

(別紙)

地域防災連携窓口設置事務所	窓 口	所在地
利根導水総合事業所	副所長(管理)	埼玉県行田市大字須加字船川4369番地
思川開発建設所	副所長(技術)	栃木県鹿沼市口栗野839-2
沼田総合管理所	管理課長	群馬県沼田市上原町1682
利根川下流総合管理所	副所長(事務)	茨城県稲敷市上之島3112
利根川下流総合管理所 利根川河口堰管理所	管理所長	千葉県香取郡東庄町新宿2276
荒川ダム総合管理所	副所長	埼玉県秩父市荒川久那4041
千葉用水総合管理所	管理課長	千葉県八千代市村上3139
千葉用水総合管理所 成田北総合管理所	管理所長	千葉県香取市佐原13076
千葉用水総合管理所 東総合管理所	管理所長	千葉県香取郡東庄町笹川381
千葉用水総合管理所 房総導水路事業所	管理課長	千葉県大網白里市池田455
下久保ダム管理所	所長代理(技術)	埼玉県児玉郡神川町大字矢納1356-3
草木ダム管理所	所長代理	群馬県みどり市東町東町座間564-6
群馬用水管理所	所長代理(技術)	群馬県前橋市古市町386番地
霞ヶ浦用水管理所	所長代理(技術)	茨城県かすみがうら市牛渡359
中部支社	水管理・防災課長	愛知県名古屋市中区三の丸1-2-1
豊川用水総合事業部	次長(技術)	愛知県豊橋市今橋町8番地
木曽川水系連絡導水路建設所	副所長(技術)	岐阜県岐阜市宇佐南4-18-10
愛知用水総合管理所	管理課長	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字片平山25-25
木曽川用水総合管理所	管理課長	愛知県稲沢市祖父江町馬飼寺東26-1
岩屋ダム管理所	所長代理	岐阜県下呂市金山町卯野原6-27
阿木川ダム管理所	所長代理(技術)	岐阜県恵那市東野字花無山2201-79
長良川河口堰管理所	副所長	三重県桑名市長島町長島町十日外面136
味噌川ダム管理所	所長代理(事務)	長野県木曾郡木祖村小木曾2058-22
徳山ダム管理所	副所長	岐阜県揖斐郡揖斐川町開田448
三重用水管理所	所長代理(技術)	三重県三重郡菟野町大字菟野字飛越7961番地2
関西・吉野川支社淀川本部 中津川管理室	室長代理	大阪市此花区高見1-10-46
川上ダム建設所	総務課長	三重県伊賀市阿保251
丹生ダム建設所	総務課長	滋賀県長浜市余呉町坂口819番地
琵琶湖開発総合管理所 湖北管理所	湖北管理所長	滋賀県米原市中多良1-2
琵琶湖開発総合管理所 湖西管理所	湖西管理所長	滋賀県高島市今津町住吉1-3-4
琵琶湖開発総合管理所 湖南管理所	湖南管理所長	滋賀県草津市下物町1091-58
木津川ダム総合管理所	副所長(技術)	三重県名張市下比奈知2811-2
木津川ダム総合管理所 高山ダム管理所	管理所長	京都府相楽郡南山城村大字田山字ツルギ43
木津川ダム総合管理所 室生ダム管理所	管理所長	奈良県宇陀市室生大野3846
木津川ダム総合管理所 布目ダム管理所	管理所長	奈良県奈良市北野山町869-2
一庫ダム管理所	所長代理(技術)	兵庫県川西市一庫字唐松4-1
日吉ダム管理所	所長代理(技術)	京都府南丹市日吉町中神子が谷68
池田総合管理所	副所長(技術)	徳島県三好市池田町西山谷尻4235-1
旧吉野川河口堰管理所	所長代理(企画調整)	徳島県徳島市川内町榎瀬841
香川用水管理所	所長代理(技術)	香川県仲多度郡琴平町榎井891-2
筑後川局	次長(技術)	福岡県久留米市東町42-21
筑後川局 大山ダム管理室	大山ダム管理室長	大分県日田市大山町西大山2008-1
朝倉総合事業所	総務課長	福岡県朝倉市上秋月1373-1
両筑平野用水総合事業所	管理課長	福岡県朝倉市江川1660-67

# 渇水時や災害時など緊急時における 用水の確保手段として

## 水資源機構 可搬式浄水装置

水資源機構は、異常渇水時、地震・水害等の災害時においても「安全で良質な水」を利水者の皆様にお届けする責務を有しています。その責務を果たす一手段として、多様で機動的な水供給手法の一つとして有効である、原水（海水を含む）を飲料水に浄水させる可搬式浄水装置を保有しています。

現在、給水支援や操作訓練等の経験を積みながら、機構職員自ら運用できる体制の整備、課題の抽出・整理等を行っています。



### 利根導水総合事業所に配備されている浄水装置の仕様



処理方式 逆浸透膜方式  
 処理水質 水道水質基準に適合  
 処理能力 **50m<sup>3</sup>/日**

家庭における通常の使用水量の**約200人分**に相当  
 緊急時の飲料水の**約1万6千人分**に相当

電 源 200V（商用電源又は発動発電機）

寸法・重量

- ・本 体 2.0m × 1.9m × 1.6m（重量約1.7 t）
- ・前処理部 1.9m × 2.3m × 1.8m（重量約1.2 t）

運搬方法 10 tトラック(1台)または4 tトラック(2台)による

（参考）家庭における通常時の使用水量：約250L/人・日  
 緊急時の飲料水（災害発生から3日目まで）：3L/人・日  
 …「水道の耐震化計画等策定指針」（厚生労働省）  
 応急給水の目標設定例による

## 可搬式浄水装置とは？

可搬式浄水装置は、海水などを膜（孔の大きさは超微細）に通して淡水（浄水）を作り出す装置で、搬送可能なものです。

海水などが、浸透圧以上に加圧されて、逆浸透膜（RO膜）により塩分を除去されることにより、原水側から水分子だけが流入することで浄水されます。

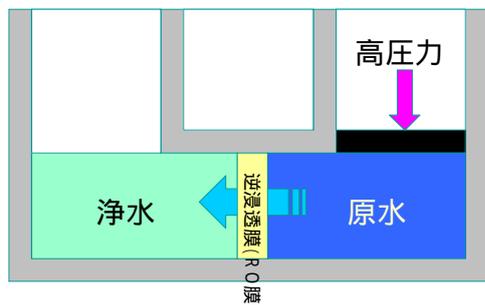


図 - 1 : 浄水の仕組み

膜の種類	MF膜 UF膜 NF膜 RO膜(逆浸透膜)
目の細かさ	1   0.001 μ   0.01 μ   0.1 μ   1 μ   0.01mm
除去の対象	農薬 藻類・泥 ウイルス 細菌 イオン(塩分等)

図 - 2 : 膜の種類と除去の対象

## これまでの給水支援活動

### 茨城県桜川市〔H23.3.14～H23.3.22（9日間）〕

東日本大震災により、霞ヶ浦用水の送水管が被災し、利水者である桜川市の水道用水が断水しました。そのため、機構職員自ら浄水装置を運転し、給水活動を実施しました。作られた水は市民へ飲料水として給水されるだけでなく、病院でも使用されました。



### 東京都小笠原村〔H23.7.16～H23.8.26（41日間）〕

小雨傾向が続き、父島の水道水源ダムの貯水率が大幅に低下し、31年ぶりの大渇水に見舞われました。機構は小笠原村からの支援要請を受けて、浄水装置の貸与、現地への職員派遣及び小笠原村職員への技術指導を行いました。



### 宮城県女川町江島〔H23.9.26～H25.3.19（541日間）〕

東日本大震災により、女川町の浄水場から女川町沖の有人離島である江島までの水道水の供給ができなくなりました。機構は女川町からの支援要請を受けて、浄水装置の貸与、現地への職員派遣及び女川町職員への技術指導を行いました。



### 熊本県山都町〔H28.4.22～H28.4.24（3日間）〕

平成28年熊本地震の被災地支援として、相次ぐ地震で水道水が濁り、飲用に適さない状態が続いていた熊本県山都町に、（公社）日本水道協会及び熊本県の要請を受けて、可搬式浄水装置を派遣し、機構職員による給水支援を行いました。